別記様式第９号（第１３条関係）個人が導入する場合

令和　年　月　日

群馬県知事　様

　　　　　　　　　　（補助事業者）　住所

氏名

（電力販売契約等事業者にあっては、所在地・名称・代表者職氏名）

（共同申請者）　住所

氏名

令和４年度電力価格高騰対策・再エネ導入支援事業費補助金実績報告書兼請求書

　令和　年　月　日付け群馬県指令　第　－　号をもって補助金の交付決定を受けた補助対象事業に係る実績について、電力価格高騰対策・再エネ導入支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第１３条の規定により、関係書類を添えて、次のとおり報告及び請求します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金請求額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金交付決定額 | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 導入に要した経費※１ | 金　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助対象事業契約等年月日※２ | 年　　月　　日 |
| 補助対象事業着手年月日※３ | 年　　月　　日 |
| 補助対象事業完了年月日※４ | 年　　月　　日 |
| 担当者連絡先※５ | 住所 | 〒　 |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail | 　　　　　　　　　　　　　　　@ |

※１　導入に要した経費（総事業費）の金額を原則、税抜で記入してください。

※２　導入した補助対象設備の契約等年月日を記入してください。

※３　導入した補助対象設備の工事着手年月日を記入してください。

※４　導入した補助対象設備の工事完了年月日又は補助事業者における支出義務額（導入に要した経費の全額）の支払年月日のいずれか遅い年月日を記入してください。

※５　実績報告等に関する問合せ窓口として、補助事業者の担当者の連絡先を記入してください。補助金額確定通知書等の送付先としても使用するため、住所等の省略はいずれも不可とします。

別紙

事業実績報告書

１　申請者概要

（補助事業者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象者（補助事業者）の該当 | □　個人 | □　電力販売契約等事業者 |
| 法人番号 |  |
| 資本金の額又は出資の総額 |  | 産業分類（業種） | 大分類 |  |
| 常時使用する従業員の数 |  | 中分類 |  |

（共同申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 共同申請者の該当 | □　個人 |

※　該当する□にチェック（又は■に反転）を入れてください。補助事業者表中の法人番号以下の欄は、補助事業者が電力販売契約等事業者の場合に記入してください。共同申請者表中の欄は、補助事業者が電力販売契約等事業者の場合であって、共同申請者が個人の場合に□にチェック（又は■に反転）を入れてください。

２　事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象設備（導入設備） | □　太陽光発電設備のみ |
| □　蓄電池（既設の太陽光発電設備と一体的に使用するものに限る。）のみ |
| □　太陽光発電設備及び蓄電池 |
| 補助対象設備の導入方法 | □　購入 |
| □　電力販売契約 | □　リース契約 |
| 補助対象設備の導入場所 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 土地所有者 |  |
| 建物所有者 |  |

※　該当する□にチェック（又は■に反転）を入れてください。

３　補助対象事業等の要件

|  |  |
| --- | --- |
| ＜補助対象事業＞要綱第４条第２項の該当 | □　補助対象事業が、次に掲げるいずれの事業にも該当しない。 |
| １　中古品の設置、予備品の設置、修繕その他これらに類する事業２　技術開発、実証実験その他これらに類する事業３　関係法令、ガイドライン等を遵守しない事業４　交付決定前に契約等を行う事業（要綱第９条第２項の規定により交付決定前に契約等を行う事業を除く。）５　実施期間内（令和４年４月１日から令和６年１月３１日まで）に補助対象事業の完了が見込めない事業６　国の補助金等（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する市町村の補助金等を除く。）又は本補助金と併せて受給することのできない補助金等を受給している事業 |
| ＜補助対象設備＞要綱第５条の該当 | □　導入する太陽光発電設備が、次に掲げる全ての要件に適合している。 |
| １　未使用品であること２　停電時においても電力供給を継続する機能を有していること３　太陽光発電設備により発電される電力が、原則 、設置場所の敷地内（オンサイト）の住宅で使用（自家消費）されるものであること４　発電出力が１ｋＷ以上１０ｋＷ未満であること |
| □　導入する蓄電池が、次に掲げる全ての要件に適合している。 |
| １　未使用品であること２　停電時においても電力供給を継続する機能を有していること３　充放電を繰り返すことを前提とする据置型（定置型）のものであること４　蓄電池から供給される電力が、原則、設置場所の敷地内（オンサイト）の住宅で使用（自家消費）されるものであること５　太陽光発電設備と接続され、太陽光発電設備により発電される電力を充放電できるものであること６　蓄電容量が１ｋＷｈ以上であること |
| ＜補助対象者＞要綱第６条第１項第３号の該当 | □　補助対象者が、次の要件を満たしている。 |
| １　電力販売契約又はリース契約において、補助金相当分が共同申請者（電力販売契約等利用者）に還元されること |

※　該当する場合、□にチェック（又は■に反転）を入れてください。要綱第６条第１項第３号の該当の欄は、補助事業者が電力販売契約等事業者の場合に記入してください。

４　補助対象設備（導入設備）の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象設備 | 既設 | 製造者名 | 型　　式 | 発電出力又は蓄電容量 |
| 太陽光発電設備 | □ |  |  |  |
| 蓄電池 | □ |  |  |  |

※　既設の太陽光発電設備又は蓄電池と一体的に使用する場合は、当該設備の概要も記入し、□にチェック（又は■に反転）を入れてください。太陽光発電設備の製造業者、型式及び発電出力の欄は、要綱第５条別表第１の太陽光発電設備の要件の適合を確認するため、太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力の合計値を併記してください。

５　補助額の算出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象設備 | 補助金請求額（円） | 算出方法 |
| 太陽光発電設備 |  | □ | ５万円／世帯 |
| 蓄電池 |  | □ | １０万円／世帯 |
| 合　計 |  |  |

※　表中の該当する補助対象設備について、該当する算出方法の□にチェック（又は■に反転）を入れ、発電出力又は蓄電容量及び補助金請求額を記入してください。合計には□にチェック（又は■に反転）を入れた額を足した額を記入してください。

６　その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 他の補助金等の併用（予定） | □ | あり（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| □ | なし |
| 補助対象設備の調達方法 | □ | 自身、親会社、子会社、関連会社又は関係会社からの調達 |
| □ | 上記以外からの調達 |

※　該当する場合、□にチェック（又は■に反転）を入れてください。他の補助金等の併用（予定）ありの場合、括弧内に補助金等の主体、正式名称及び補助額を記入してください。

７　補助金の振込先口座

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先金融機関名 | 本・支店名 | 金融機関コード | 支店コード | 種目 | 口座番号（右詰めで記入） |
|  | □ 銀行□ 信用金庫□ 信用組合□ 農協□ 労働金庫 |  | □本店□支店□出張所 |  |  |  |  |  |  |  | □普通□当座 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |

※　要綱第１３条別表５の添付書類のうち番号０９（補助金の振込先が分かる書類）の情報と一致する補助金の振込先口座の情報を記入してください。振込先の口座名義人は補助事業者と同一人であることとし、口座種別は普通預金口座又は当座預金口座としてください。